



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日阪製作所
コード番号 6247 URL <http://www.hisaka.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 前田 雄一
(氏名) 波多野 浩史
配当支払開始予定日

TEL 06-6201-3532
平成27年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	24,398	5.2	1,342	△23.7	1,831	△19.3	1,313	△11.3
26年3月期	23,181	△2.2	1,757	△22.2	2,268	△11.0	1,480	△14.0

(注) 包括利益 27年3月期 5,607百万円 (34.7%) 26年3月期 4,163百万円 (48.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	44.01	—	2.7	3.1	5.5
26年3月期	48.50	—	3.3	4.3	7.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △12百万円 26年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	63,252	50,963	80.5	1,706.50
26年3月期	55,129	45,985	83.4	1,539.75

(参考) 自己資本 27年3月期 50,949百万円 26年3月期 45,974百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,885	364	△522	9,129
26年3月期	3,391	△2,794	△1,556	7,351

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	607	41.2	1.3
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	597	45.4	1.2
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		51.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,200	5.7	730	5.9	930	△2.5	620	△3.4	20.77
通期	25,000	2.5	1,450	8.0	1,750	△4.5	1,170	△11.0	39.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 17「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」の「会計方針の変更」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	32,732,800 株	26年3月期	32,732,800 株
27年3月期	2,876,635 株	26年3月期	2,874,690 株
27年3月期	29,856,646 株	26年3月期	30,533,053 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により予測数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) 補足情報 (IR情報)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は、米国において企業業績の回復や個人消費の増加、雇用情勢の改善などにより拡大基調が続き、他のマイナス要因を加味しても、世界全体では景気は緩やかに回復してまいりました。また、わが国経済では消費税増税前の駆け込み需要の反動により個人消費が減少したため景気の押し下げ要因となりましたが、企業収益の改善や設備投資の持ち直しがみられ、緩やかながら回復の兆しが見えてきました。

このような状況の下、当社グループの属する産業機械分野においては、幅広い産業での更新需要の回復や円安による海外案件の増加などにより、受注高は主要3セグメントにおいて前期を上回る結果となりました。

売上高に関しましては、熱交換器事業及びバルブ事業、その他事業が回復するとともに、生活産業機器事業においても前期を下回ったものの想定範囲内を維持することが出来ました。

これらの結果、当連結会計年度の内部取引消去後の受注高は25,391百万円（前期比110.0%）、売上高は24,398百万円（同105.2%）となりました。

利益面に関しましては、原材料価格の上昇や円高時に下落した製品単価の値戻しが十分にできなかったこと、また営業戦略上受注した低採算の大口案件があったことなどから利益率が低下し、営業利益は1,342百万円（同76.3%）、経常利益は1,831百万円（同80.7%）となりました。当期純利益については、有価証券償還益等の特別利益があったことから1,313百万円（同88.7%）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

<セグメント別概況>

『熱交換器事業』

熱交換器事業の受注状況は、国内では主要市場である化学、空調、船舶、機械金属など幅広い業界で需要が回復したことや、メンテナンスにおいても電力向けが増加するなど総じて堅調に推移いたしました。また海外ではFLNGや石油化学向けの大口案件を受注することが出来ました。

売上高については、好調な受注環境のなか前期を上回ることになりましたが、大口案件は来期の売上となるものもあり、結果として受注残が積み上がることとなりました。

セグメント利益については、原材料価格の上昇分を売価に十分に転嫁できなかったことや、売上高構成比における高採算案件比率が低かったことから、利益率が低下することとなりました。

以上の結果、熱交換器事業の受注高は11,408百万円（前期比111.4%）、売上高は10,477百万円（同103.7%）、セグメント利益は689百万円（同68.6%）となりました。

『生活産業機器事業』

生活産業機器事業の受注状況は、染色仕上機器の国内及び中国向けが減少したものの、食品機器においては、簡単で便利な加工食品の需要増大によりレトルト食品関連機器が増加したこと、また医薬機器において輸液・製剤プラントや漢方薬プラントの大口案件があったことから堅調に推移いたしました。

売上高については、受注残の関係から染色仕上機器が増加したものの食品機器及び医薬機器については納期が来期になる案件が多かったことから前期から若干の減少となりました。

セグメント利益については、売上高の減少に加え開発商品等で採算の悪い案件があったことなどから前期を下回ることとなりました。

以上の結果、生活産業機器事業の受注高は9,243百万円（前期比103.7%）、売上高は9,166百万円（同97.3%）、セグメント利益は613百万円（同74.0%）となりました。

『バルブ事業』

バルブ事業の受注状況は、国内主要市場である石油化学及び鉄鋼業界において設備投資がやや持ち直したこと、また重点3業界（鉄鋼、電力・エネルギー、環境）及び大手石化ユーザーへの営業強化並びに代理店への営業支援などから前期をボトムに回復傾向となりました。

売上高については、受注環境の改善とともに前期を上回ることとなり、売上増加要因からセグメント利益についても黒字転換を果たすことが出来ました。

以上の結果、バルブ事業の受注高は3,570百万円（前期比118.8%）、売上高は3,317百万円（同112.9%）、セグメント利益は43百万円（前期は22百万円のセグメント損失）となりました。

『その他事業』

その他事業は、国内外の子会社事業及び発電事業であります

海外子会社においては、今後成長が期待できるアセアン市場において競争力を高めるためマレーシアにプレスラインの導入や中国の漢方薬市場に販売網をもつ中川工程顧問（上海）有限公司の買収を決定するなど、積極投資を行いました。

セグメント業績につきましては、国内子会社において乳飲料向けプラントエンジニアリングの大口案件を売上げるなど明るい兆しはあるものの、依然中国子会社の売上が伸びず損失が続いているため、その他事業全体では厳しい状況となりました。

以上の結果、その他事業の受注高は2,613百万円（前期比90.3%）、売上高は3,028百万円（同123.0%）、セグメント損失は0百万円（前期は41百万円のセグメント損失）となりました。

なお、セグメント業績は、内部取引消去前の金額であります。

<次期の見通し>

今後の見通しにつきましては、世界経済は中国の成長鈍化、原油価格下落による産油国経済の縮小、中東情勢の悪化などの先行き不透明要因はあるものの、米国を牽引役とする経済成長や欧州経済の回復が期待されていること、国内経済についても賃上げによる消費マインドの改善や円安による輸出企業の業績改善など、緩やかながら拡大基調が続くものと見ております。

このような状況の下、当社グループにおいて上記の悪影響が懸念されるものの、円安による輸出競争力の改善や製造業の国内回帰による設備投資の増加が期待できることから、明るい兆しが見え始めるものと予想しております。

平成28年3月期は、次のとおり業績を予想しております

<<参考>>

『連結業績予想』（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益	(参考) 受注高
上期	12,200	730	930	620	20円77銭	13,000
下期	12,800	720	820	550	18円42銭	14,000
通期	25,000	1,450	1,750	1,170	39円19銭	27,000

なお、業績見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における各貸借対照表項目の増減要因は次のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末の資産は63,252百万円となり、前連結会計年度55,129百万円から8,123百万円の増加となりました。

流動資産は25,254百万円となり、前連結会計年度末22,526百万円から2,727百万円の増加となりました。主な内訳は、現金及び預金9,237百万円、売上債権8,628百万円及びたな卸資産4,751百万円であります。主な増加要因は、現金及び預金1,780百万円やたな卸資産1,273百万円及び売上債権642百万円の増加であります。

固定資産は37,998百万円となり、前連結会計年度末32,602百万円から5,395百万円の増加となりました。主な内訳は、建物及び構築物7,860百万円、機械装置及び運搬具2,067百万円及び投資有価証券22,628百万円であります。主な増加要因は、投資有価証券4,426百万円及び退職給付に係る資産1,321百万円の増加であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は12,289百万円となり、前連結会計年度末9,144百万円から3,145百万円の増加となりました。

流動負債は7,822百万円となり、前連結会計年度末6,632百万円から1,190百万円の増加となりました。主な内訳は、仕入債務5,379百万円及び賞与引当金467百万円であります。主な増加要因は、仕入債務1,060百万円の増加によります。

固定負債は4,466百万円となり、前連結会計年度末2,512百万円から1,954百万円の増加となりました。主な内訳は、繰延税金負債4,402百万円であります。主な増加要因は、繰延税金負債1,912百万円の増加によります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は50,963百万円となり、前連結会計年度末45,985百万円から4,977百万円の増加となりました。主な内訳は、資本金4,150百万円、資本剰余金8,814百万円、利益剰余金30,488百万円及びその他有価証券評価差額金8,867百万円であります。主な増加要因は、その他有価証券評価差額金3,920百万円及び利益剰余金686百万円の増加であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益1,991百万円の計上や仕入債務の増加1,052百万円、投資有価証券売却による2,100百万円の収入等の増加要因が、たな卸資産の増加1,256百万円や退職給付に係る資産の増加786百万円、投資有価証券取得による1,001百万円の支出等の減少要因を上回ったことから、資金は前連結会計年度末の7,351百万円から1,777百万円増加し、当連結会計年度末では9,129百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,885百万円となりました。

これは、たな卸資産の増加や退職給付に係る資産の増加等による支出があったものの、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務の増加等による収入が上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は364百万円となりました。

これは、固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出があったものの、投資有価証券の売却による収入や保険積立金の解約による収入が上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は522百万円となりました。

これは主に、配当金の支払であります。

《参考》キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	83.4 %	80.5 %
時価ベースの自己資本比率	54.1 %	49.6 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0 年	0.0 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,341.4 倍	2,020.9 倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、定款第40条において、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を、また定款第41条において、期末配当は3月31日、中間配当は9月30日の最終の株主名簿等に記載または記録された株主又は質権者に対し剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社の利益配分につきましては、全てのステークホルダーの皆様に対し「公平」且つ「公正」を念頭に置きつつ、また企業体質の一層の強化と、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、自己株式の取得、安定的な配当及び各期の業績等を総合的に勘案し、配当性向30%を継続的に実現できることを基本方針とし、株主の皆さまへ適正な利益還元を図ります。

内部留保資金は、企業体質の強化を図るとともに、コアとなる製品・技術及び合理化設備への重点投資や新製品開発のための研究開発投資に充て、更にグローバル拠点の整備や新市場開拓などにも充てる所存であります。また、事業規模の拡大・シナジー効果が期待できる企業集団確立のためのM&A資金など、効率的な配分に努めたいと考えております。

以上の方針に従い、当期の期末配当につきましては、前期末配当と同額の1株当たり10円といたします（なお年間配当は1株当たり20円となります）。

次期の配当につきましては、連結配当性向30%を維持するとともに、安定配当の観点や設備投資、キャッシュ・フローの状況を勘案し1株当たり20円（予定連結配当性向51.0%）とさせて頂く予定であります。（1株当たり中間配当10円、期末配当10円）

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年3月31日現在）において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況の変動

当社グループは日本、アジア、欧米など多くの国々で事業展開をしており、世界経済や各国の景気変動及び為替変動などにより、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料・資材価格の変動

当社グループの主な原材料であるステンレスやチタン材などの原材料・資材価格の下落は、製品価格の下落圧力や、当社グループ棚卸資産の評価額への影響により、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また原材料・資材価格の高騰は、在庫状況如何では、製造原価が上昇することにより、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替相場変動の影響について

当社グループの外貨建ての取引に関しては、原則として契約締結と同時に為替予約によるヘッジを行い、契約後の為替変動リスクを極力回避しておりますが、契約条件の変更などによる影響や、引き合い段階での外国企業との価格競争上で不利となる可能性があり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 退職給付債務の増加

当社グループの退職給付費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しており、割引率の低下や年金資産の時価下落は、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 減損会計の影響について

当社グループが保有しております不動産及び有価証券に関して、収益性や価格が著しく低下し減損処理が必要となった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ M&A及び事業提携に係るリスク

当社グループは、各事業分野において、新技術や新製品の開発及び競争力強化のためM&Aを実施することがあります。当社グループでは、企業買収や事業提携を行う際、事前にリスクを把握・回避するために、対象となる企業の財務内容や事業についてデューデリジェンスを実施しております。しかしながら、買収後に予期しない債務が発覚する可能性や、事業環境及び競合状況の変化等により当社グループの事業計画に支障をきたす可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 製造物責任

当社グループはその事業及びその製品のために、技術管理規程を制定し品質向上に努めておりますが、万が一予期せぬ不具合や事故が発生した場合は、製造物・品質責任の責めを負うことになる可能性があり、この費用が保険等でカバーできない場合は、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 訴訟その他の法的手続

当社グループは、事業を遂行する上で、取引先や第三者から訴訟等が提起される又は規制当局より法的手続がとられるリスクを有しております。これらにより、当社グループに対して巨額かつ予想困難な損害賠償の請求がなされた場合又は事業遂行上の制限が加えられた場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（現時点では係争中の案件はありません。）

⑨ 公的規制及び政治情勢

当社グループの事業活動は、事業を行う各国の政治や多様な規制の影響を受けております。このような規制には、投資、貿易、競争、知的財産権、税、為替、環境、リサイクル、食品衛生、労働安全、生産技術上の制約等に関する規制を含んでおり、政治情勢や規制に関する重大な変更は、当社グループの事業活動を制限する若しくはコストを増加させるなど、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 環境問題

当社グループは、環境基本法、大気汚染防止法及び水質汚濁防止法等の環境法令を遵守するとともに、環境問題に配慮する姿勢を明確にするため「環境方針」「環境宣言」「行動指針」を策定しております。これらにより「顧客・市場・株主・購買先・協力社・地域社会」から「安心」「安全」「信頼」を受ける会社として成長して行きたいと考えております。当社グループでは、有害物質が社外に流出しないよう万全の対策をとっておりますが、万一流出した場合には、社会的信用の失墜、補償・対策費用の支出あるいは生産停止等の事態が発生する可能性があります。

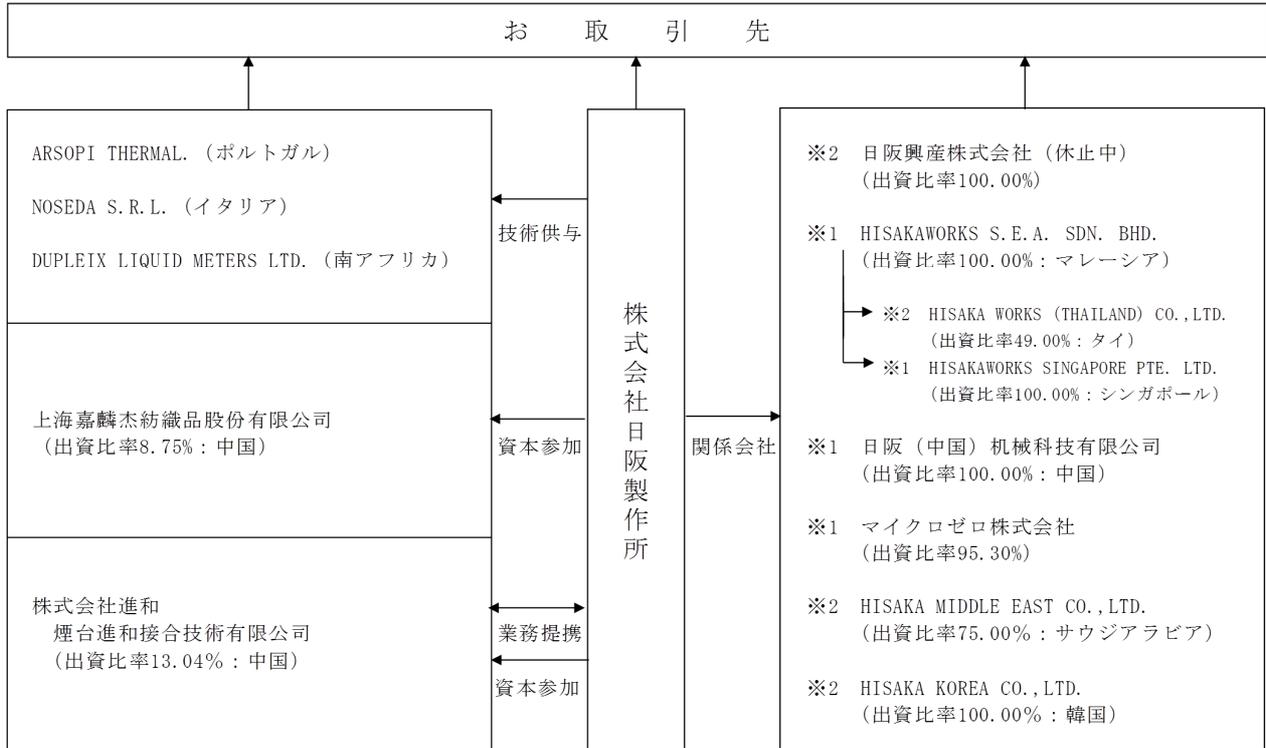
また、将来環境に対する規制が一層厳しくなり、現行法令の改正又は新たな立法による規制などにより、有害物質を処理するための設備投資等に多額の費用が発生することも考えられ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 自然災害・戦争・テロ・事故等

当社グループの拠点において、地震・水害等の自然災害、感染症の流行、戦争、テロ等の各種災害が発生した場合は、甚大な被害を被る可能性があります。また、当社グループに直接損害がなくとも、電力・ガス等の供給網の混乱や、サプライチェーンの寸断などにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社4社、非連結子会社4社で構成されております。当社グループの事業システムの概要は次のとおりであります。



※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社

(1) 連結子会社

- ① マイクロゼロ株式会社（資本金99,000千円：当社出資割合95.30%）は、サニタリー機器の製造販売及びエンジニアリング事業を行っております。
- ② HISAKAWORKS S. E. A. SDN. BHD.（資本金65,000千MYR：当社出資割合100.00%）は、マレーシアにおいてASEAN地域の拠点として熱交換器事業等を行っております。
- ③ HISAKAWORKS SINGAPORE PTE. LTD.（資本金50千SGD：当社間接出資割合100.00%）は、シンガポールにおける熱交換器事業等を営んでおり、HISAKAWORKS S. E. A. SDN. BHD.の100%子会社であります。
- ④ 日阪（中国）機械科技有限公司（登録資本金1,100,000千円：当社出資割合100.00%）は、中国において、熱交換器、生活産業機器、バルブ等の製造販売を行っております。なお、平成26年11月に日阪(上海)商貿有限公司を吸収合併いたしました。

(2) 非連結子会社

- ① 日阪興産株式会社は、当社の100%子会社で、主に当社従業員を対象とした損害保険の代理業を営んでおりましたが、平成9年2月5日をもって事業を休止しております。
- ② HISAKA WORKS (THAILAND) CO., LTD.（資本金3,000千THB：当社間接出資割合49.00%）は、タイにおける熱交換器事業を営んでおり、HISAKAWORKS S. E. A. SDN. BHD.の49%出資子会社であります。
 なお、同社を持分法適用の範囲に含めております。
- ③ HISAKA MIDDLE EAST CO., LTD.（資本金1,660千SAR：当社出資割合75.00%）は、中近東地域のプレート式熱交換器のアフターサービス並びに機器及びパーツ等の販売を行っております。
 まだ規模も小さく重要性に乏しいため、連結対象外としております。
- ④ HISAKA KOREA CO., LTD.（資本金300,000千KRW：当社出資割合100.00%）は、2013年10月に設立し、韓国における熱交換器等の販売、サービス、輸出入を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社訓「誠心（まごころ）」を会社経営の支柱に置き、「社会」の一員として、株主の皆様、お取引先或いは従業員その他全てのステークホルダーの皆様にお応えすることが、企業の存続意義との認識の上に、持続的な発展を目指すことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として、本業での経営成績を反映する「営業利益率」を重視しており、営業利益率10%を目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、3年毎に中期経営計画を策定し事業戦略を推進しており、平成26年（2014年）4月よりスタートしました中期経営計画『G-14』では、当社の行動指針としている社訓「誠心（まごころ）」をビジョンに、「Challenge for innovation」をスローガンに定め、最終年度（平成29年3月期）の連結売上高320億円、連結営業利益32億円以上をゴールとしております。

中期経営計画『G-14』の重要課題として、次の事業戦略を推進しております。

- ① 最重要の経営資源である「人」の質の高度化を推進し体制強化をはかる
事業基盤の強化、体制強化を人材強化によって実現し、景気に左右されない強い会社に体質改善を行う。
- ② 人材育成、研究開発、生産設備、IT、労働環境整備等への投資
持続可能な経営と更なる成長戦略のための積極的投資を行う。
- ③ 事業の選択と集中
事業環境分析を徹底的に行い、当社グループの強みを生かしていくための選択と集中を検討し、M&Aによる事業拡大も視野に入れ、迅速に判断していく。
- ④ グローバル化の加速
海外子会社やその他提携先との協調関係を強化し、シナジー効果を最大限に引き出し、グローバル化の推進をはかる。
- ⑤ その他
健全な財務体質の維持、労使協調、コンプライアンスの徹底とCSR体制の充実、BCP（事業継続計画）の重要事項に関する対策等を行う。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,456,727	9,237,357
受取手形及び売掛金	7,985,966	8,628,723
有価証券	1,003,297	1,002,896
商品及び製品	1,687,121	1,884,515
仕掛品	1,145,355	1,764,976
原材料及び貯蔵品	645,122	1,101,721
繰延税金資産	532,956	501,329
その他	2,073,139	1,136,248
貸倒引当金	△2,714	△3,038
流動資産合計	22,526,972	25,254,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,848,579	14,264,023
減価償却累計額	△5,861,252	△6,403,239
建物及び構築物（純額）	7,987,326	7,860,784
機械装置及び運搬具	9,254,189	9,622,047
減価償却累計額	△7,215,577	△7,554,445
機械装置及び運搬具（純額）	2,038,612	2,067,601
土地	1,896,076	1,917,145
その他	3,811,868	3,478,549
減価償却累計額	△3,212,642	△3,304,890
その他（純額）	599,225	173,658
有形固定資産合計	12,521,241	12,019,189
無形固定資産		
ソフトウェア	150,238	158,516
その他	123,442	116,981
無形固定資産合計	273,681	275,497
投資その他の資産		
投資有価証券	18,201,979	22,628,658
長期貸付金	640,000	580,000
退職給付に係る資産	224,643	1,546,082
その他	1,333,504	1,541,356
貸倒引当金	△592,436	△592,648
投資その他の資産合計	19,807,690	25,703,450
固定資産合計	32,602,612	37,998,137
資産合計	55,129,585	63,252,865

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,319,096	5,379,109
短期借入金	—	90,000
未払法人税等	245,289	100,337
製品保証引当金	168,367	213,732
賞与引当金	448,300	467,347
その他	1,450,955	1,572,322
流動負債合計	6,632,008	7,822,848
固定負債		
繰延税金負債	2,490,412	4,402,860
退職給付引当金	—	56,387
その他	21,690	7,314
固定負債合計	2,512,103	4,466,562
負債合計	9,144,111	12,289,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,000	4,150,000
資本剰余金	8,814,450	8,814,450
利益剰余金	29,802,288	30,488,470
自己株式	△2,404,724	△2,406,578
株主資本合計	40,362,014	41,046,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,946,349	8,867,164
繰延ヘッジ損益	△8,511	△5,621
為替換算調整勘定	474,573	478,259
退職給付に係る調整累計額	199,580	563,478
その他の包括利益累計額合計	5,611,992	9,903,281
少数株主持分	11,467	13,830
純資産合計	45,985,474	50,963,454
負債純資産合計	55,129,585	63,252,865

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	23,181,831	24,398,033
売上原価	17,892,697	19,453,843
売上総利益	5,289,134	4,944,189
販売費及び一般管理費	3,531,212	3,602,016
営業利益	1,757,921	1,342,172
営業外収益		
受取利息	147,121	92,531
受取配当金	171,640	220,408
持分法による投資利益	8,838	—
為替差益	158,192	165,149
その他	31,646	32,649
営業外収益合計	517,439	510,738
営業外費用		
支払利息	2,528	932
売上割引	—	2,363
手形売却損	2,691	5,016
自己株式取得費用	969	—
持分法による投資損失	—	12,033
その他	451	1,002
営業外費用合計	6,640	21,347
経常利益	2,268,720	1,831,563
特別利益		
固定資産売却益	—	987
有価証券売却益	163,324	—
有価証券償還益	292,950	168,150
特別利益合計	456,274	169,137
特別損失		
固定資産除売却損	6,083	9,118
特別損失合計	6,083	9,118
税金等調整前当期純利益	2,718,910	1,991,583
法人税、住民税及び事業税	460,386	340,860
法人税等調整額	778,442	334,488
法人税等合計	1,238,829	675,349
少数株主損益調整前当期純利益	1,480,081	1,316,233
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△795	2,362
当期純利益	1,480,876	1,313,871

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,480,081	1,316,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,502,280	3,920,815
繰延ヘッジ損益	15,531	2,889
為替換算調整勘定	166,283	7,287
退職給付に係る調整額	-	363,898
持分法適用会社に対する持分相当額	△903	△3,601
その他の包括利益合計	2,683,191	4,291,289
包括利益	4,163,273	5,607,523
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,164,068	5,605,160
少数株主に係る包括利益	△795	2,362

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,150,000	8,814,450	28,938,714	△1,480,382	40,422,782
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,150,000	8,814,450	28,938,714	△1,480,382	40,422,782
当期変動額					
剰余金の配当			△617,302		△617,302
当期純利益			1,480,876		1,480,876
自己株式の取得				△924,342	△924,342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	863,574	△924,342	△60,768
当期末残高	4,150,000	8,814,450	29,802,288	△2,404,724	40,362,014

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,444,069	△24,042	309,193	—	2,729,220	12,263	43,164,265
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,444,069	△24,042	309,193	—	2,729,220	12,263	43,164,265
当期変動額							
剰余金の配当							△617,302
当期純利益							1,480,876
自己株式の取得							△924,342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,502,280	15,531	165,379	199,580	2,882,771	△795	2,881,976
当期変動額合計	2,502,280	15,531	165,379	199,580	2,882,771	△795	2,821,208
当期末残高	4,946,349	△8,511	474,573	199,580	5,611,992	11,467	45,985,474

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,150,000	8,814,450	29,802,288	△2,404,724	40,362,014
会計方針の変更による累積的影響額			△30,541		△30,541
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,150,000	8,814,450	29,771,746	△2,404,724	40,331,472
当期変動額					
剰余金の配当			△597,147		△597,147
当期純利益			1,313,871		1,313,871
自己株式の取得				△1,853	△1,853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			716,723	△1,853	714,869
当期末残高	4,150,000	8,814,450	30,488,470	△2,406,578	41,046,342

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,946,349	△8,511	474,573	199,580	5,611,992	11,467	45,985,474
会計方針の変更による累積的影響額							△30,541
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,946,349	△8,511	474,573	199,580	5,611,992	11,467	45,954,932
当期変動額							
剰余金の配当							△597,147
当期純利益							1,313,871
自己株式の取得							△1,853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,920,815	2,889	3,686	363,898	4,291,289	2,362	4,293,652
当期変動額合計	3,920,815	2,889	3,686	363,898	4,291,289	2,362	5,008,522
当期末残高	8,867,164	△5,621	478,259	563,478	9,903,281	13,830	50,963,454

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,718,910	1,991,583
減価償却費	1,126,336	1,118,503
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,984	536
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	71,839	45,365
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,400	19,047
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△308,971	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△224,643	△786,993
受取利息及び受取配当金	△318,761	△312,939
支払利息	2,528	932
為替差損益 (△は益)	△166,801	△119,425
持分法による投資損益 (△は益)	△8,838	12,033
有価証券売却損益 (△は益)	△163,324	—
有価証券償還損益 (△は益)	△292,950	△168,150
固定資産除売却損益 (△は益)	6,083	8,130
売上債権の増減額 (△は増加)	1,014,074	△611,364
たな卸資産の増減額 (△は増加)	767,244	△1,256,294
仕入債務の増減額 (△は減少)	△573,683	1,052,537
前受金の増減額 (△は減少)	△97,788	235,459
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△74,842	△9,251
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,003,707	870,555
その他	433,693	△47,518
小計	2,904,983	2,042,746
利息及び配当金の受取額	323,438	318,535
利息の支払額	△2,528	△932
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	165,888	△475,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,391,781	1,885,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△107,018	△103,619
定期預金の払戻による収入	104,826	103,009
長期預金の預入による支出	△400,000	—
固定資産の取得による支出	△870,422	△705,340
固定資産の売却による収入	—	29,095
投資有価証券の取得による支出	△4,922,722	△1,001,810
投資有価証券の売却による収入	3,353,144	2,100,000
関係会社株式の取得による支出	△28,073	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△64,000	71,220
長期貸付金の回収による収入	2,374	60,000
保険積立金の積立による支出	△7,600	△263,087
保険積立金の解約による収入	84,090	164,527
その他	61,353	△89,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,794,047	364,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	90,000
リース債務の返済による支出	△14,065	△14,960
自己株式の取得による支出	△925,311	△1,853
配当金の支払額	△616,730	△595,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,556,107	△522,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	87,296	50,528
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△871,078	1,777,619
現金及び現金同等物の期首残高	8,222,978	7,351,900
現金及び現金同等物の期末残高	7,351,900	9,129,519

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

(2) 連結子会社の名称

- ・マイクロゼロ株式会社
- ・HISAKAWORKS S. E. A. SDN. BHD.
- ・HISAKAWORKS SINGAPORE PTE. LTD.
- ・日阪(中国)機械科技有限公司

前連結会計年度において連結子会社でありました日阪(上海)商貿有限公司は、平成26年11月に、日阪(中国)機械科技有限公司との吸収合併により消滅しております。

(3) 主な非連結子会社の名称等

- ・HISAKA WORKS (THAILAND) CO., LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社

主要な会社名

- ・HISAKA WORKS (THAILAND) CO., LTD.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(HISAKA MIDDLE EAST CO., LTD.、HISAKA KOREA CO., LTD.、日阪興産(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表の及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日阪(中国)機械科技有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法又は償却原価法(定額法)により算定)。

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

a. 製品・半製品・原材料

主として総平均法による原価法※

b. 仕掛品

個別法による原価法※

c. 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法※

※連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年
機械装置及び運搬具 3年～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、当社及び各連結子会社における利用可能期間（5年～10年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②製品保証引当金

当社及び国内連結子会社は販売した製品の無償サービス費用に充てるため、特定のものについては個別に検討して必要額を計上し、その他は売上高に過年度の実績比率を乗じて計上しております。

③賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

③過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務債務については、発生時に全額費用処理しております。

④小規模企業等における簡便法の採用

国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 売掛金、買掛金

③ヘッジ方針

為替リスク低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるものについては有効性が高いとみなされることから、決算日における検証を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が47百万円減少し、利益剰余金が30百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益並びに一株当たり純資産額及び一株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービスに基づき、「熱交換器事業」「生活産業機器事業」及び「バルブ事業」の3つを報告セグメントとし、これらに該当しないセグメントを「その他事業」としております。

各セグメントは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、各セグメントの製品概要は次のとおりです。

熱交換器事業は、プレート式熱交換器やブレイジングプレート式熱交換器等を製造・販売しております。

生活産業機器事業は、レトルト食品殺菌装置や無菌米飯製造プラント、液体連続殺菌装置、医薬用滅菌装置、染色仕上機器等を製造・販売しております。

バルブ事業は、ボールバルブ等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に掲げる会計処理基準の記載内容と概ね同一であります。

報告セグメント間の売上高は、売上原価に一定割合の利益を上乗せした数値であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値であります。

報告セグメントの資産は、報告セグメントが保有する売上債権、棚卸資産及び事業用固定資産の数値であります。

また、本社等の共用資産については各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づいて各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	生活産業 機器	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,099,624	9,348,436	2,793,621	21,241,682	1,940,148	23,181,831
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,008,045	73,135	144,432	1,225,612	522,880	1,748,492
計	10,107,670	9,421,571	2,938,054	22,467,295	2,463,028	24,930,324
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,004,544	829,217	△22,543	1,811,218	△41,929	1,769,289
セグメント資産	11,616,935	6,455,625	3,214,941	21,287,503	3,012,689	24,300,192
その他の項目						
減価償却費	650,945	270,843	140,228	1,062,016	60,606	1,122,623
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	404,793	149,509	8,434	562,737	553,967	1,116,705

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サンタリーバルブの製造販売及びエンジニアリング事業並びに海外拠点における事業であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	生活産業 機器	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,320,080	9,091,099	3,152,454	21,563,634	2,834,398	24,398,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,156,979	75,648	165,319	1,397,947	193,901	1,591,848
計	10,477,060	9,166,747	3,317,774	22,961,581	3,028,300	25,989,881
セグメント利益又はセグメント損失(△)	689,156	613,356	43,474	1,345,988	△452	1,345,535
セグメント資産	12,495,648	6,076,228	3,502,614	22,074,491	3,861,289	25,935,781
その他の項目						
減価償却費	609,378	277,909	120,099	1,007,386	107,403	1,114,790
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	212,638	58,753	5,057	276,449	241,721	518,171

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サンタリーバルブの製造販売、エンジニアリング事業、海外拠点における事業及び発電事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,467,295	22,961,581
「その他」の区分の売上高	2,463,028	3,028,300
セグメント間取引消去	△1,748,492	△1,591,848
連結財務諸表の売上高	23,181,831	24,398,033

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,811,218	1,345,988
「その他」の区分の利益	△41,929	△452
棚卸資産の調整額	15,635	△17,817
その他の調整額	△27,002	14,453
連結財務諸表の営業利益	1,757,921	1,342,172

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,287,503	22,074,491
「その他」の区分の資産	3,012,689	3,861,289
セグメント間の相殺消去	△279,224	△31,446
全社資産(注)	31,122,246	37,781,438
棚卸資産の調整額	△13,629	△31,446
連結財務諸表の資産合計	55,129,585	63,252,865

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない余剰資金運用や長期投資資金及び管理部門に係る資産等があります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,062,016	1,007,386	60,606	107,403	3,713	3,713	1,126,336	1,118,503
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	562,737	276,449	553,967	241,721	41,074	17,199	1,157,779	535,370

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社、東京支店、名古屋支店及び鴻池事業所の共用資産における投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,539.75円	1,706.50円
1株当たり当期純利益金額	48.50円	44.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	45,985,474	50,963,454
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	11,467	13,830
(うち少数株主持分(千円))	(11,467)	(13,830)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	45,974,006	50,949,623
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,858,110	29,856,165

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,480,876	1,313,871
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,480,876	1,313,871
期中平均株式数(株)	30,533,053	29,856,646

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

本日(平成27年5月14日)公表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) 補足情報(IR情報)

① セグメント別売上高

(単位:百万円)

項目	前連結会計年度 平成25年4月～平成26年3月		当連結会計年度 平成26年4月～平成27年3月		増減金額	前期比
	金額	構成比	金額	構成比		
熱交換器	(2,347) 10,107	(9.4 %) 40.5	(1,995) 10,477	(7.7 %) 40.3	(△352) 369	(85.0 %) 103.7
生活産業機器	(1,821) 9,421	(7.3) 37.8	(2,114) 9,166	(8.1) 35.3	(292) △254	(116.1) 97.3
パルプ	(455) 2,938	(1.9) 11.8	(354) 3,317	(1.4) 12.8	(△100) 379	(78.0) 112.9
その他	(1,651) 2,463	(6.6) 9.9	(1,707) 3,028	(6.5) 11.6	(56) 565	(103.4) 123.0
小計	(6,275) 24,930	(25.2) 100.0	(6,171) 25,989	(23.7) 100.0	(△103) 1,059	(98.3) 104.3
連結調整額	(△1,678) △1,748	(-) -	(△993) △1,591	(-) -	(684) 156	(-) -
合計	(4,597) 23,181	(-) -	(5,177) 24,398	(-) -	(580) 1,216	(112.6) 105.2

注1. ()は海外売上高で内書であります。

2. 各セグメントの売上高は、連結調整前の金額であります。

3. 「その他」は、サニタリーパルプの製造販売、エンジニアリング事業、海外拠点における事業及び発電事業であります。

② セグメント別受注高及び受注残高

(単位:百万円)

項目	前連結会計年度 平成25年4月～平成26年3月		当連結会計年度 平成26年4月～平成27年3月		増減金額	前期比	
	金額	構成比	金額	構成比			
受注高	熱交換器	(2,421) 10,239	(9.7 %) 40.9	(2,942) 11,408	(11.0 %) 42.5	(520) 1,168	(121.5 %) 111.4
	生活産業機器	(2,002) 8,916	(8.0) 35.6	(1,640) 9,243	(6.1) 34.5	(△ 361) 326	(81.9) 103.7
	パルプ	(412) 3,006	(1.6) 12.0	(465) 3,570	(1.7) 13.3	(52) 564	(112.8) 118.8
	その他	(1,803) 2,892	(7.2) 11.5	(1,521) 2,613	(5.7) 9.7	(△ 282) △ 279	(84.4) 90.3
	小計	(6,639) 25,055	(26.5) 100.0	(6,569) 26,835	(24.5) 100.0	(△ 70) 1,779	(98.9) 107.1
	連結調整額	(△ 1,932) △ 1,972	(-) -	(△ 829) △ 1,443	(-) -	(1,103) 529	(-) -
	合計	(4,707) 23,082	(-) -	(5,740) 25,391	(-) -	(1,033) 2,309	(121.9) 110.0
受注残高	熱交換器	(1,366) 3,262	(17.2) 41.1	(2,313) 4,193	(26.3) 47.7	(947) 930	(169.3) 128.5
	生活産業機器	(768) 3,124	(9.7) 39.3	(295) 3,201	(3.3) 36.4	(△ 473) 76	(38.4) 102.4
	パルプ	(126) 593	(1.6) 7.5	(237) 846	(2.7) 9.6	(110) 252	(186.9) 142.6
	その他	(543) 965	(6.8) 12.1	(357) 550	(4.1) 6.3	(△ 186) △ 415	(65.7) 57.0
	小計	(2,805) 7,945	(35.3) 100.0	(3,202) 8,791	(36.4) 100.0	(397) 845	(114.2) 110.6
	連結調整額	(△ 304) △ 304	(-) -	(△ 139) △ 155	(-) -	(164) 148	(-) -
	合計	(2,501) 7,641	(-) -	(3,063) 8,635	(-) -	(562) 993	(122.5) 113.0

注1. ()は海外受注高及び海外受注残高で内書であります。

2. 各セグメントの受注高及び受注残高は、連結調整前の金額であります。

3. 「その他」は、サニタリーパルプの製造販売、エンジニアリング事業、海外拠点における事業及び発電事業であります。